１　財務書類の作成について

藤崎町では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、令和元年度決算分の「統一的な基準」による財務書類等を作成しました。

「統一的な基準」とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、企業会計手法である「発生主義・複式簿記」を導入するとともに、固定資産台帳の整備を行い、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況のほか、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況とするものです。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月総務省）」で示されている様式による財務書類４表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

２　対象とする会計（団体）の範囲

〇一般会計等財務書類・・一般会計

〇全体財務書類・・・・・一般会計等に国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を合算（全体会計等）

〇連結財務書類・・・・・全体会計等に下記団体の相当分（負担割合按分など）を合算
青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合、弘前地区環境整備事務組合、黒石地区清掃施設組合、南黒地方福祉事務組合、津軽広域水道企業団、津軽広域連合、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県交通災害共済組合、青森県市町村職員退職手当組合、株式会社ふじさきファーマーズ LABO

３　作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和２年３月31日としています。なお、出納整理期間（令和２年４月１日から令和２年５月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

４　財務書類

〇貸借対照表→略称：ＢＳ（Balance Sheet）

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における藤崎町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

（金額は参考数値）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,026,792	固定負債	11,895,440
有形固定資産	31,749,116	地方債	10,741,481
事業用資産	18,492,170	長期未払金	25,731
インフラ資産	13,115,689	退職手当引当金	1,124,576
物品	1,444,611	その他	3,652
無形固定資産	154,550	流動負債	1,358,386
投資その他の資産	3,123,126	１年内償還予定地方債	1,270,887
長期延滞債権	64,933	未払金	16,304
徴収不能引当金	−3,952	賞与等引当金	69,110
流動資産	2,048,899	預り金	1,072
現金預金	283,753	その他	1,013
未収金	14,564	負債合計	13,253,826
基金	1,750,726	【純資産の部】	
徴収不能引当金	−143	固定資産等形成分	36,777,518
		余剰分（不足分）	−12,955,653
		純資産合計	23,821,865
資産合計	37,075,691	負債及び純資産合計	37,075,691

【資産の部】

固定資産

事業用資産・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅など）

インフラ資産・・・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

物品・・・・・・・・・車両、物品など

無形固定資産・・・・・ソフトウェアなど

投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

長期延滞債権・・・・・過年度収入未済の税金や使用料など

徴収不能引当金・・・・長期延滞債権に対する徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

流動資産

現金預金・・・・・・・手元現金や普通預金など

未収金・・・・・・・・現年収入未済の税金や使用料など

基金・・・・・・・・・財政調整基金など

徴収不能引当金・・・・未収金に対する将来の徴収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

【負債の部】

固定負債

地方債・・・・・・・・町が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの

長期未払金・・・・・・地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの

退職手当引当金・・・・職員全員が退職するものと仮定した揚合に必要な額

その他・・・・・・・・上記以外の固定負債

流動負債

１年内償還予定地方債・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの

未払金・・・・・・・・確定債務のうち１年以内に支払いが予定されているもの

賞与等引当金・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・福利厚生費等

預り金・・・・・・・・職員給与等から一時徴収した税金、社会保険など

その他・・・・・・・・上記以外の流動負債

【純資産の部】

固定資産形成分・・・・・地方公共団体が調達した資源を原則として金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものをいい、固定資産の額に流動資産に基金等を加えた額となります。

余剰分（不足分）・・・・・地方公共団体が蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から上記「固定資産形成分」を控除した残額となります。

　なお、「固定資産形成分」が純資産合計額を上回るときは、負の値となります。

○行政コスト計算書→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）

１年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

（金額は参考数値）

科目名	金額	
経常費用	6,743,699	毎会計年度経常的に発生する経費
業務費用	3,444,408	
人件費	848,567	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	2,468,719	備品、消耗品、委託料、施設等の維持補修、固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	127,122	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	3,299,291	
補助金等	1,256,821	各種負担金や補助金など
社会保障給付	1,311,793	医療給付などの社会保障費など
他会計への繰出金	727,988	特別会計への資金移動など
その他	2,689	補填、賠償金など
経常収益	197,636	毎会計年度経常的に発生する経費など
使用料及び手数料	52,044	使用料・手数料収入など
その他	145,592	基金利息収入など
純経常行政コスト	6,546,063	
臨時損失	215,251	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	430	資産の売却により生じた利益など
純行政コスト	6,760,884	

○純資産変動計算書→略称：ＮＷ（Net Worth statement）

１年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

（金額は参考数値）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,550,812	37,253,242	−13,702,430	
純行政コスト（△）	−6,760,884		−6,760,884	
財源	6,779,110		6,779,110	
税収等	5,199,159		5,199,159	
国県等補助金	1,579,951		1,579,951	
本年度差額	18,225		18,225	
固定資産等の変動（内部変動）		−728,562	728,562	
有形固定資産等の増加		865,691	−865,691	
有形固定資産等の減少		−1,600,987	1,600,987	
貸付金・基金等の増加		247,028	−247,028	
貸付金・基金等の減少		−240,294	240,294	
資産評価差額	61,585	61,585		
無償所管換等	191,253	191,253		
その他	−10	−	−10	
本年度純資産変動額	271,053	−475,724	746,777	
本年度末純資産残高	23,821,865	36,777,518	−12,955,653	

財源

税収等・・・・・・・・・町税や地方譲与税など

国県等補助金・・・・・国や県からの補助金収入など

固定資産等の変動・・・・有形固定資産、基金など資産形成の内部変動の状況

資産評価差額・・・・・有価証券等の評価差額など

無償所管換等・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他・・・・・・・・・上記以外の純資産の変動など

〇資金収支計算書→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）

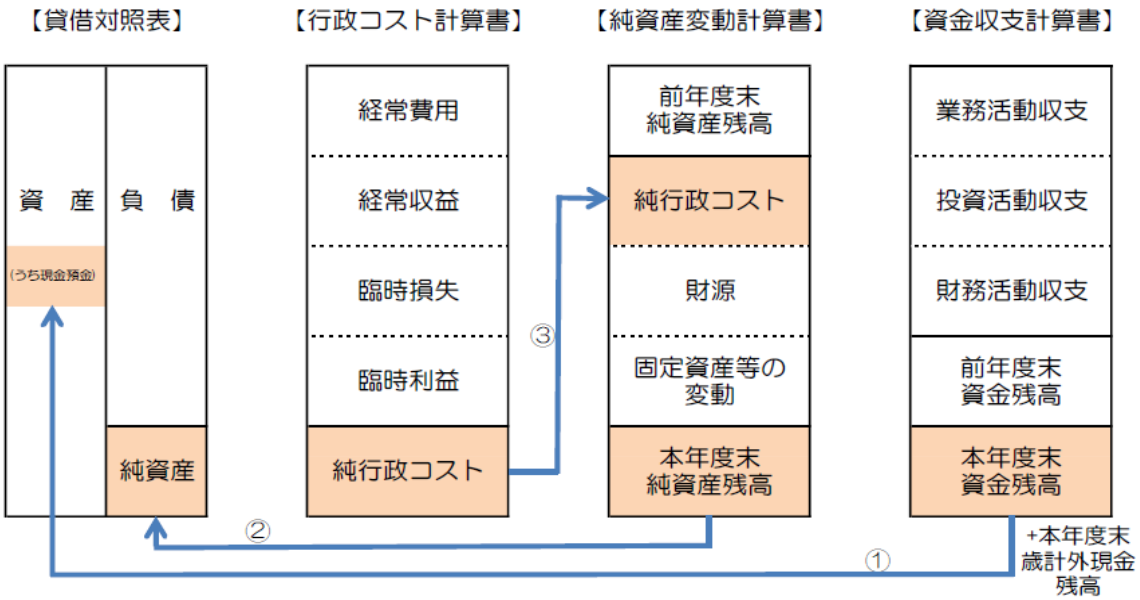
１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

（金額は参考数値）

科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	5,459,307	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	6,719,026	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	－	行政サービスを行う中で臨時的に支出されるものなど
臨時収入	－	行政サービスを行う中で臨時的に収入されるものなど
業務活動収支	1,259,719	上記活動に伴う資金収支
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,072,089	資産形成活動等に対しての支出など
投資活動収入	453,931	資産形成活動等の財源等に充てられた収入など
投資活動収支	-618,158	上記活動に伴う資金収支
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,232,239	地方債、借入金等の元金の償還など
財務活動収入	810,600	地方債、借入金の収入など
財務活動収支	-421,639	上記活動に伴う資金収支
本年度資金収支額	219,922	
前年度末資金残高	52,458	
本年度末資金残高	272,380	

前年度末歳計外現金残高	10,300	歳計外現金
本年度歳計外現金増減額	1,072	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、町の所有に属さない現金
本年度末歳計外現金残高	11,373	
本年度末現金預金残高	283,753	

5　財務書類の相互関係



①　【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

②　【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③　【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,832,589	固定負債	10,960,364
有形固定資産	30,954,287	地方債	9,996,931
事業用資産	18,963,707	長期未払金	－
土地	4,070,142	退職手当引当金	961,346
立木竹	53,117	損失補償等引当金	－
建物	26,885,096	その他	2,087
建物減価償却累計額	−13,057,965	流動負債	1,346,589
工作物	2,193,645	１年内償還予定地方債	1,265,344
工作物減価償却累計額	−1,180,328	未払金	8,350
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	69,671
航空機	－	預り金	1,171
航空機減価償却累計額	－	その他	2,053
その他	－	負債合計	12,306,953
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	35,997,739
インフラ資産	11,876,867	余剰分（不足分）	−12,063,165
土地	1,423,410		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	28,393,494		
工作物減価償却累計額	−17,940,037		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,505,720		
物品減価償却累計額	−1,392,007		
無形固定資産	217,820		
ソフトウェア	217,820		
その他	－		
投資その他の資産	3,660,482		
投資及び出資金	1,756,908		
有価証券	283		
出資金	1,756,625		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	44,452		
長期貸付金	－		
基金	1,863,694		
減債基金	－		
その他	1,863,694		
その他	－		
徴収不能引当金	−4,573		
流動資産	1,408,938		
現金預金	229,398		
未収金	14,904		
短期貸付金	－		
基金	1,165,150		
財政調整基金	1,004,419		
減債基金	160,731		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−514	純資産合計	23,934,574
資産合計	36,241,527	負債及び純資産合計	36,241,527

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	6,906,890
業務費用	3,766,434
人件費	893,001
職員給与費	799,456
賞与等引当金繰入額	69,671
退職手当引当金繰入額	−48,507
その他	72,381
物件費等	2,786,862
物件費	1,156,375
維持補修費	34,956
減価償却費	1,486,994
その他	108,536
その他の業務費用	86,571
支払利息	58,681
徴収不能引当金繰入額	4,250
その他	23,640
移転費用	3,140,455
補助金等	1,084,450
社会保障給付	1,357,434
他会計への繰出金	696,340
その他	2,231
経常収益	152,082
使用料及び手数料	51,169
その他	100,914
純経常行政コスト	6,754,807
臨時損失	137,765
災害復旧事業費	−
資産除売却損	137,265
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	−
その他	500
臨時利益	3,917
資産売却益	3,917
その他	−
純行政コスト	6,888,656

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	24,001,384	36,872,005	−12,870,621	
純行政コスト（△）	−6,888,656		−6,888,656	
財源	6,603,867		6,603,867	
税収等	5,135,554		5,135,554	
国県等補助金	1,468,312		1,468,312	
本年度差額	−284,789		−284,789	
固定資産等の変動（内部変動）		−1,092,308	1,092,308	
有形固定資産等の増加		648,727	−648,727	
有形固定資産等の減少		−1,637,834	1,637,834	
貸付金・基金等の増加		556,858	−556,858	
貸付金・基金等の減少		−660,058	660,058	
資産評価差額	−28	−28		
無償所管換等	218,069	218,069		
その他	−62	−	−62	
本年度純資産変動額	−66,810	−874,267	807,457	
本年度末純資産残高	23,934,574	35,997,739	−12,063,165	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,466,367
業務費用支出	2,314,620
人件費支出	943,072
物件費等支出	1,303,542
支払利息支出	58,681
その他の支出	9,324
移転費用支出	3,151,747
補助金等支出	1,095,742
社会保障給付支出	1,357,434
他会計への繰出支出	696,340
その他の支出	2,231
業務収入	6,483,787
税収等収入	5,031,711
国県等補助金収入	1,299,664
使用料及び手数料収入	51,498
その他の収入	100,914
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,017,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,096,813
公共施設等整備費支出	648,727
基金積立金支出	363,944
投資及び出資金支出	84,142
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	829,307
国県等補助金収入	168,648
基金取崩収入	643,200
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	17,459
その他の収入	－
投資活動収支	−267,506
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,251,641
地方債償還支出	1,249,588
その他の支出	2,053
財務活動収入	569,100
地方債発行収入	569,100
その他の収入	－
財務活動収支	−682,541
本年度資金収支額	67,373
前年度末資金残高	150,554
本年度末資金残高	217,927

前年度末歳計外現金残高	7,197
本年度歳計外現金増減額	4,274
本年度末歳計外現金残高	11,471
本年度末現金預金残高	229,398

附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	33,110,935	309,484	218,420	33,202,000	14,238,293	752,628	18,963,707
土地	4,092,810	1,070	23,738	4,070,142	0	0	4,070,142
立木竹	53,117	0	0	53,117	0	0	53,117
建物	26,864,603	175,982	155,489	26,885,096	13,057,965	695,941	13,827,131
工作物	2,100,405	132,433	39,193	2,193,645	1,180,328	56,687	1,013,317
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	29,446,576	374,499	4,172	29,816,904	17,940,037	633,369	11,876,867
土地	1,306,359	117,050	0	1,423,410	0	0	1,423,410
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	28,140,217	257,449	4,172	28,393,494	17,940,037	633,369	10,453,458
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,672,017	32,810	199,106	1,505,720	1,392,007	35,354	113,713
合計	64,229,528	716,793	421,698	64,524,623	33,570,336	1,421,351	30,954,287

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,173,324	12,418,260	732,977	658,734	943,292	95,101	1,942,019	18,963,707
土地	513,329	2,278,772	157,142	248,397	162,370	38,096	672,036	4,070,142
立木竹	0	0	0	0	0	0	53,117	53,117
建物	1,580,346	9,394,264	556,372	393,582	652,824	55,414	1,194,330	13,827,131
工作物	79,650	745,224	19,464	16,755	128,098	1,590	22,536	1,013,317
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,768,941	8,475	0	12,787	24,861	16,088	45,715	11,876,867
土地	1,351,266	0	0	1,258	24,861	309	45,715	1,423,410
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	10,417,674	8,475	0	11,528	0	15,780	0	10,453,458
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	44,955	1,586	0	0	3,173	37,247	26,752	113,713
合計	13,987,220	12,428,321	732,977	671,521	971,326	148,437	2,014,486	30,954,287

投資及び出資金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

市場価格のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力	79	1,041	82	500	39	82	39
関西電力	1	1,204	1	500	1	1	1
合計			83		40	83	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業会計	229,373								
下水道事業会計	524,317								
農業集落排水事業会	480,796								
津軽広域水道企業団	434,149								
津軽広域連合	43,560								43,560
㈱ふじさきファーマーズLABO	7,150				15,000	47.7%			7,150
合計	1,719,345								50,710

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円 ）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190	43,922,293	40,355,221	3,567,072	2,309,350	0.31	1,110,583		7,190	7,190
(社)青森県青果物価格安定基金協会	880	2,279,193	418,353	1,860,840	41,000	2.15	3,993,997		880	880
弘前地方森林組合	200	392,202	65,024	327,179	167,719	0.12	39,015		200	200
青森県畜産協会	750	1,391,054	1,286,392	104,662	43,581	1.72	180,116		750	750
地方公共団体金融機構	1,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01	2,146,047		1,100	1,100
（公社）あおもり農林業支援センター	20	495,743	359,901	135,842	1,840	1.09	147,654		20	20
青森県信用保証協会	16,050	204,229,139	180,766,814	23,462,325	10,483,490	0.15	3,592,032		16,050	16,050
(財)21あおもり産業総合支援センター	10,200	5,569,500	3,681,722	1,887,777	549,756	1.86	3,502,523		10,200	10,200
財団法人日本立地センター	890	4,457,018	944,112	3,512,906	911,019	0.10	343,186		890	890
青森放送(株)	200	10,810,764	3,682,085	7,128,679	150,000	0.13	950,490		200	200
合計	37,480	24,620,246,905	24,254,362,625	365,884,280	31,259,754		16,005,643	0	37,480	37,480

基金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,004,419				1,004,419	1,004,419
減債基金	160,731				160,731	160,731
公共施設等整備基金	373,568				373,568	373,568
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,092	800,000			1,142,092	1,142,092
ふじさき応援基金	226,746				226,746	226,746
農業災害基金	13,271				13,271	13,271
森林環境譲与税基金	572				572	572
奨学基金	39,450			28,524	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	18,154			4,740	22,894	22,894
物品調達基金	1,397			1,103	2,500	2,500
合計	2,194,477	800,000	0	34,367	3,028,844	3,028,844

長期延滞債権の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	38,250	4,209
その他の未収金等		
分担金・負担金	174	12
使用料・手数料	5,703	352
その他	325	0
小計	44,452	4,573
合計	44,452	4,573

未収金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	13,826	514
その他の未収金等		
分担金・負担金	121	
使用料・手数料	957	
その他	0	
小計	14,904	514
合計	14,904	514

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：一般会計

年度：令和元年度
（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	3,427,478	363,507	2,971,338	283,598	172,542					
公共事業等債	592,266	54,645	579,970		12,296					
公営住宅建設事業債	814,827	59,134	810,882	3,945						
災害復旧事業債	10,911	2,182	10,911							
旧）緊急防災・減災事業債	378,750	94,673	378,750							
全国防災事業債	13,861	2,772	13,861							
教育・福祉施設等整備事業債	1,616,862	150,101	1,176,963	279,653	160,246					
【特別分】	7,777,856	891,402	4,623,545	955,074	2,199,237					
厚生福祉施設整備事業債										
退職手当債										
減収補てん債	14,338	2,282			14,338					
減税補てん債	17,833	4,796	17,833							
臨時財政対策債	3,103,941	328,275	2,043,284	769,432	291,225					
都道府県貸付金	70,163	16,095		56,540	13,623					
一般単独事業債	4,571,581	539,954	2,562,428	129,102	1,880,051					
【その他】	56,941	10,434	30,365	25,907	669					
合計	11,262,274	1,265,344	7,625,248	1,264,578	2,372,448					

地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,262,274	1,265,344	1,235,590	1,142,405	1,069,462	887,520	3,462,496	1,559,896	451,030	188,532

地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
11,262,274	10,194,484	1,038,786	4,816	6,946	515	6,802	9,925	0.41%

引当金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	4,613	4,250	3,754	20	5,087
退職手当引当金	1,009,853	0	0	48,507	961,346
賞与等引当金	71,235	69,671	71,235	0	69,671
合計	1,085,701	73,921	74,990	48,527	1,036,105

補助金等の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	県営事業負担金	青森県	60,377	県事業に対する藤崎町の経費負担
	りんご共同防除組織体制強化事業費補助金	支給対象者	3,000	りんご共同防除組織に対する補助金
	計		63,377	
その他の補助金等	一部事務組合等負担金	各一部事務組合	447,582	一部事務組合等に対する藤崎町の経費負担
	特別会計負担金・補助金	各特別会計	212,062	特別会計に対する一般会計の経費負担
	多面的機能支払交付金	支給対象者	43,350	農業・農村の有する多面的機能の維持に対する補助金
	藤崎町文化センター等維持管理補助金	NPO法人藤崎町文化協会	41,621	NPO法人藤崎町文化協会に対する補助金
	町社会福祉協議会補助金	藤崎町社会福祉協議会	40,996	藤崎町社会福祉協議会に対する補助金
	農業次世代人材投資事業給付金	支給対象者	23,502	自営就農する若手農業者に対する補助金
	スポーツプラザ藤崎等維持管理補助金	NPO法人藤崎町体育協会	15,555	NPO法人藤崎町体育協会協会に対する補助金
	若者移住すまいづくり補助金	支給対象者	14,800	町外から転入する若者夫婦世帯への住宅補助金
	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	支給対象者	23,147	農業における担い手の育成・確保に対する補助金
	その他		158,457	
	計		1,021,073	
合計			1,084,450	

財源の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,171,565
		地方譲与税		71,271
		地方消費税交付金		249,494
		地方交付税		3,299,210
		分担金負担金		94,400
		その他		249,615
		小計		5,135,554
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	167,315
			県支出金	1,333
			計	168,648
		経常的補助金	国庫支出金	733,438
			県支出金	566,226
			計	1,299,664
		小計		1,468,312
	合計			6,603,867

財源情報の明細

自治体名：藤崎町　　年度：令和元年度

会計：一般会計等　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,888,656	1,489,042	207,547	3,194,193	1,997,874
有形固定資産等の増加	648,727	152,258	361,553	134,916	0
貸付金・基金等の増加	556,858	0	0	556,858	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,094,240	1,641,300	569,100	3,885,966	1,997,874

資金の明細（一般会計等）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	229,398
合計	229,398

１　重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年１月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･････････････････････賞却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

⑶ 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑷ 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑹ 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235 条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

４ 偶発債務

該当する事象はありません。

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象となる会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 一般会計

② 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	13.6%
将来負担比率	65.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 59,345千円

継続費 0千円 明許繰越 59,345千円 事故繰越 0千円

⑦ 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

ア　資産項目の明細　⑤貸付金の明細

イ　負債項目の明細　④特定の契約条項が付された地方債の概要

(2) 貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地　57,061千円

②　基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,708,983	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,013,311	千円
将来負担額	15,157,953	千円
充当可能基金額	1,834,231	千円
特定財源見込額	668,245	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,232,496	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の主なもの

投資活動収入の国県等補助金収入	168,648	千円
減価償却費	1,486,994	千円

②　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

③　重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額0千円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,297,389	固定負債	20,574,571
有形固定資産	42,219,313	地方債等	14,829,390
事業用資産	18,963,707	長期未払金	－
土地	4,070,142	退職手当引当金	961,346
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	53,117	その他	4,783,836
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,884,167
建物	26,885,096	1年内償還予定地方債等	1,750,931
建物減価償却累計額	−13,057,965	未払金	50,733
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	2,193,645	前受金	－
工作物減価償却累計額	−1,180,328	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	79,278
船舶	－	預り金	1,171
船舶減価償却累計額	－	その他	2,053
船舶減損損失累計額	－	負債合計	22,458,738
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	46,703,640
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−21,552,514
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	22,778,679		
土地	1,538,742		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,615,952		
建物減価償却累計額	−760,905		
建物減損損失累計額	－		
工作物	43,667,664		
工作物減価償却累計額	−24,183,645		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	900,870		
物品	3,829,957		
物品減価償却累計額	−3,353,030		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	554,400		
ソフトウェア	270,544		
その他	283,856		
投資その他の資産	2,523,675		
投資及び出資金	522,422		
有価証券	283		
出資金	522,139		
その他	－		
長期延滞債権	152,736		
長期貸付金	－		
基金	1,863,694		
減債基金	－		
その他	1,863,694		
その他	－		
徴収不能引当金	−15,177		
流動資産	2,312,476		
現金預金	812,637		
未収金	91,727		
短期貸付金	－		
基金	1,406,252		
財政調整基金	1,245,521		
減債基金	160,731		
棚卸資産	4,467		
その他	－		
徴収不能引当金	−2,608		
繰延資産	－	純資産合計	25,151,126
資産合計	47,609,865	負債及び純資産合計	47,609,865

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	10,772,036
業務費用	4,799,700
人件費	1,005,170
職員給与費	888,736
賞与等引当金繰入額	78,724
退職手当引当金繰入額	−48,507
その他	86,216
物件費等	3,553,457
物件費	1,454,061
維持補修費	59,239
減価償却費	1,922,359
その他	117,798
その他の業務費用	241,073
支払利息	144,473
徴収不能引当金繰入額	15,019
その他	81,582
移転費用	5,972,337
補助金等	4,611,553
社会保障給付	1,358,527
その他	2,257
経常収益	685,706
使用料及び手数料	538,461
その他	147,245
純経常行政コスト	10,086,331
臨時損失	151,262
災害復旧事業費	−
資産除売却損	150,683
損失補償等引当金繰入額	−
その他	579
臨時利益	3,931
資産売却益	3,917
その他	14
純行政コスト	10,233,661

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,193,178	47,828,847	-22,635,669	-
純行政コスト（△）	-10,233,661		-10,233,661	-
財源	9,960,740		9,960,740	-
税収等	6,529,601		6,529,601	-
国県等補助金	3,431,139		3,431,139	-
本年度差額	-272,922		-272,922	-
固定資産等の変動（内部変動）		-1,272,898	1,272,898	
有形固定資産等の増加		911,840	-911,840	
有形固定資産等の減少		-2,087,519	2,087,519	
貸付金・基金等の増加		690,962	-690,962	
貸付金・基金等の減少		-788,181	788,181	
資産評価差額	-28	-28		
無償所管換等	147,345	147,345		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	83,552	374	83,178	
本年度純資産変動額	-42,052	-1,125,207	1,083,155	-
本年度末純資産残高	25,151,126	46,703,640	-21,552,514	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,898,626
業務費用支出	2,914,997
人件費支出	1,054,981
物件費等支出	1,658,820
支払利息支出	144,473
その他の支出	56,724
移転費用支出	5,983,629
補助金等支出	4,622,845
社会保障給付支出	1,358,527
その他の支出	2,257
業務収入	10,075,533
税収等収入	6,134,439
国県等補助金収入	3,262,161
使用料及び手数料収入	531,688
その他の収入	147,245
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	79
臨時収入	14
業務活動収支	1,176,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,278,740
公共施設等整備費支出	912,214
基金積立金支出	366,526
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	946,693
国県等補助金収入	271,112
基金取崩収入	738,150
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	17,459
その他の収入	−80,028
投資活動収支	−332,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,733,950
地方債等償還支出	1,731,896
その他の支出	2,053
財務活動収入	924,442
地方債等発行収入	840,300
その他の収入	84,142
財務活動収支	−809,508
本年度資金収支額	35,287
前年度末資金残高	765,879
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	801,166

前年度末歳計外現金残高	7,197
本年度歳計外現金増減額	4,274
本年度末歳計外現金残高	11,471
本年度末現金預金残高	812,637

附属明細書（全体）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	33,110,935	309,484	218,420	33,202,000	14,238,293	752,628	18,963,707
土地	4,092,810	1,070	23,738	4,070,142	0	0	4,070,142
立木竹	53,117	0	0	53,117	0	0	53,117
建物	26,864,603	175,982	155,489	26,885,096	13,057,965	695,941	13,827,131
工作物	2,100,405	132,433	39,193	2,193,645	1,180,328	56,687	1,013,317
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	47,109,332	621,298	7,402	47,723,229	24,944,550	996,426	22,778,679
土地	1,421,692	117,050	0	1,538,742	0	0	1,538,742
建物	1,615,952	0	0	1,615,952	760,905	26,664	855,048
工作物	43,386,583	285,252	4,172	43,667,664	24,183,645	969,761	19,484,019
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	685,105	218,996	3,230	900,870	0	0	900,870
物品	3,999,191	46,646	215,879	3,829,957	3,353,030	86,193	476,928
合計	84,219,458	977,429	441,700	84,755,186	42,535,872	1,835,247	42,219,313

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,173,324	12,418,260	732,977	658,734	943,292	95,101	1,942,019	18,963,707
土地	513,329	2,278,772	157,142	248,397	162,370	38,096	672,036	4,070,142
立木竹	0	0	0	0	0	0	53,117	53,117
建物	1,580,346	9,394,264	556,372	393,582	652,824	55,414	1,194,330	13,827,131
工作物	79,650	745,224	19,464	16,755	128,098	1,590	22,536	1,013,317
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	11,768,941	8,475	0	10,914,599	24,861	16,088	45,715	22,778,679
土地	1,351,266	0	0	116,591	24,861	309	45,715	1,538,742
建物	0	0	0	855,048	0	0	0	855,048
工作物	10,417,674	8,475	0	9,042,090	0	15,780	0	19,484,019
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	900,870	0	0	0	900,870
物品	44,955	1,586	0	363,214	3,173	37,247	26,752	476,928
合計	13,987,220	12,428,321	732,977	11,936,547	971,326	148,437	2,014,486	42,219,313

投資及び出資金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

市場価格のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力	79	1,041	82	500	39	82	39
関西電力	1	1,204	1	500	1	1	1
合計			83		40	83	40

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
津軽広域水道企業団	434,149								
津軽広域連合	43,560								43,560
㈱ふじさきファーマーズLABO	7,150				15,000	0			7,150
合計	484,859								50,710

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円　）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) ／ (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
青森県農業信用基金協会	7,190,000	43,922,293,146	40,355,221,387	3,567,071,759	2,309,350,000	0.31	1,110,582,889		7,190,000	7,190,000
(社)青森県青果物価格安定基金協会	880	2,279,193	418,353	1,860,840	41,000	2.15	3,993,997		880	880
弘前地方森林組合	200	392,202	65,024	327,179	167,719	0.12	39,015		200	200
青森県畜産協会	750	1,391,054	1,286,392	104,662	43,581	1.72	180,116		750	750
地方公共団体金融機構	1,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01	2,146,047		1,100	1,100
(公社)あおもり農林業支援センター	20	495,743	359,901	135,842	1,840	1.09	147,654		20	20
青森県信用保証協会	16,050	204,229,139	180,766,814	23,462,325	10,483,490	0.15	3,592,032		16,050	16,050
(財)21あおもり産業総合支援センター	10,200	5,569,500	3,681,722	1,887,777	549,756	1.86	3,502,523		10,200	10,200
財団法人日本立地センター	890	4,457,018	944,112	3,512,906	911,019	0.10	343,186		890	890
青森放送(株)	200	10,810,764	3,682,085	7,128,679	150,000	0.13	950,490		200	200
合計	37,480	24,620,246,905	24,254,362,625	365,884,280	31,259,754		16,005,643	0	37,480	37,480

基金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,004,419				1,004,419	1,004,419
減債基金	160,731				160,731	160,731
公共施設等整備基金	373,568				373,568	373,568
地域福祉基金	14,077				14,077	14,077
まちづくり振興基金	342,092	800,000			1,142,092	1,142,092
ふじさき応援基金	226,746				226,746	226,746
農業災害基金	13,271				13,271	13,271
森林環境譲与税基金	572				572	572
奨学基金	39,450			28,524	67,974	67,974
石橋記念奨学基金	18,154			4,740	22,894	22,894
物品調達基金	1,397			1,103	2,500	2,500
財政調整基金（国保会計）	147,481				147,481	147,481
財政調整基金（介護会計）	93,621				93,621	93,621
合計	2,435,579	800,000	0	34,367	3,269,946	3,269,946

長期延滞債権の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	38,250	4,209
国保税	97,717	7,705
介護保険料	8,381	2,883
後期保険料	2,186	16
その他の未収金等		
分担金・負担金	174	12
使用料・手数料	5,703	352
水道料		
下水道使用料		
その他	325	0
小計	152,736	15,177
合計	152,736	15,177

未収金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
地方税	13,826	514
国保税	22,590	40
介護保険料	3,261	
後期保険料	657	
その他の未収金等		
分担金・負担金	121	
使用料・手数料	45,164	2,053
その他	6,108	
小計	91,727	2,608
合計	91,727	2,608

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：藤崎町
会計：全体会計

年度：令和元年度
（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	8,745,524	849,095	6,553,440	559,887	1,632,197					
公共事業等債	592,266	54,645	579,970		12,296					
公営住宅建設事業債	814,827	59,134	810,882	3,945						
災害復旧事業債	10,911	2,182	10,911							
旧）緊急防災・減災事業債	378,750	94,673	378,750							
全国防災事業債	13,861	2,772	13,861							
下水道事業債	2,561,113	211,863	1,517,906	168,149	875,059					
教育・福祉施設等整備事業債	1,616,862	150,101	1,176,963	279,653	160,246					
上水道事業債	561,510	70,333	447,563	99,314	14,633					
農業集落排水事業	2,195,423	203,392	1,616,633	8,827	569,963					
【特別分】	7,777,856	891,402	4,623,545	955,074	2,199,237					
退職手当債										
減収補てん債	14,338	2,282			14,338					
減税補てん債	17,833	4,796	17,833							
臨時財政対策債	3,103,941	328,275	2,043,284	769,432	291,225					
都道府県貸付金	70,163	16,095		56,540	13,623					
一般単独事業債	4,571,581	539,954	2,562,428	129,102	1,880,051					
【その他】	56,941	10,434	30,365	25,907	669					
合計	16,580,321	1,750,931	11,207,350	1,540,867	3,832,103					

地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,580,321	1,750,931	1,715,332	1,615,805	1,510,268	1,322,168	5,241,376	2,299,970	676,905	447,564

地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
16,580,321	12,373,920	2,269,779	1,339,570	212,630	140,834	77,137	166,451	0.75%

引当金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	17,288	15,083	14,566	20	17,785
退職手当引当金	1,009,853	0	0	48,507	961,346
賞与等引当金	80,583	79,278	80,583	0	79,278
合計	1,107,724	94,361	95,149	48,527	1,058,409

補助金等の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	県営事業負担金	青森県	60,377	県事業に対する藤崎町の経費負担
	りんご共同防除組織体制強化事業費	支給対象者	3,000	りんご共同防除組織に対する補助金
	計		63,377	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	国民健康保険団体連合会等	1,027,015	国民健康保険関係支出
	居宅介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	544,179	介護保険関係支出
	施設介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	527,110	介護保険関係支出
	一般被保険者医療給付費納付金	青森県	377,777	国民健康保険関係支出
	地域密着型介護サービス給付費	国民健康保険団体連合会等	332,399	介護保険関係支出
	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	213,222	弘前地区消防事務組合に対する藤崎町の経費負担
	療養給付費負担金	後期高齢者広域連合	163,586	後期高齢者医療関係支出
	一般被保険者高額療養費	国民健康保険団体連合会等	150,552	国民健康保険関係支出
	保険料等負担金	後期高齢者広域連合	131,344	後期高齢者医療関係支出
	農業集落排水事業補助金	下水道事業会計	118,432	下水道事業関係支出
	職員退職手当組合負担金	職員退職手当組合	114,519	職員退職手当組合に対する藤崎町の経費負担
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	青森県	112,746	国民健康保険関係支出
	その他		947,356	
	計		4,760,237	
単純合計			4,823,614	
相殺消去			−212,062	
合計			4,611,553	

財源の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,171,565
		地方譲与税		71,271
		地方消費税交付金		249,494
		地方交付税		3,299,210
		分担金負担金		94,400
		その他		249,615
		小計		5,135,554
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	167,315
			県支出金	1,333
			計	168,648
		経常的補助金	国庫支出金	733,438
			県支出金	566,226
			計	1,299,664
		小計		1,468,312
	合計			6,603,867
特別会計	税収等	国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料等		798,835
		国保・介護・後期関係交付金等		453,004
		他会計繰入金		696,340
		他会計負担金・補助金		377,338
		小計		2,325,517
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	330
			県支出金	
			計	330
		経常的補助金	国庫支出金	463,649
			県支出金	1,498,848
			計	1,962,496
		小計		1,962,826
	合計			4,288,344
単純合計				10,892,210
相殺消去				−931,470
総計				9,960,740

財源情報の明細

自治体名：藤崎町　　年度：令和元年度

会計：全体会計　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,233,661	3,174,906	207,547	4,083,889	2,767,320
有形固定資産等の増加	911,840	256,233	632,753	22,854	0
貸付金・基金等の増加	690,962	0	0	690,962	0
その他	0	0	0	0	0
合計	11,836,463	3,431,139	840,300	4,797,705	2,767,320

資金の明細（全体）

自治体名：藤崎町
年度：令和元年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	812,637
合計	812,637

1　重要な会計方針（全体）

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年１月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……賞却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部会計については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険（事業勘定）特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 次の附属明細書については、該当する事項ないため省略しております。

ア　資産項目の明細　⑤貸付金の明細

イ　負債項目の明細　④特定の契約条項が付された地方債の概要

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,630,409	固定負債	21,122,480
有形固定資産	43,726,026	地方債等	15,180,254
事業用資産	19,548,118	長期未払金	－
土地	4,124,245	退職手当引当金	1,148,261
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	53,117	その他	4,793,964
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	2,250,154
建物	28,528,617	1年内償還予定地方債等	1,799,335
建物減価償却累計額	−14,233,979	未払金	77,879
建物減損損失累計額	－	未払費用	1,155
工作物	3,209,554	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,134,375	前受収益	1
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	94,416
船舶	120	預り金	1,469
船舶減価償却累計額	−120	その他	275,899
船舶減損損失累計額	－	負債合計	23,372,634
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	48,144,831
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−22,070,015
航空機	－	他団体出資等分	7,350
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	939		
インフラ資産	23,398,184		
土地	1,620,694		
土地減損損失累計額	－		
建物	1,779,732		
建物減価償却累計額	−863,590		
建物減損損失累計額	－		
工作物	45,063,378		
工作物減価償却累計額	−25,110,585		
工作物減損損失累計額	－		
その他	535		
その他減価償却累計額	−508		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	908,528		
物品	4,629,583		
物品減価償却累計額	−3,849,858		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	729,501		
ソフトウェア	270,703		
その他	458,798		
投資その他の資産	2,174,882		
投資及び出資金	114,250		
有価証券	77,470		
出資金	36,780		
その他	－		
長期延滞債権	152,736		
長期貸付金	－		
基金	1,922,872		
減債基金	－		
その他	1,922,872		
その他	205		
徴収不能引当金	−15,182		
流動資産	2,824,391		
現金預金	1,193,464		
未収金	105,964		
短期貸付金	－		
基金	1,514,422		
財政調整基金	1,353,691		
減債基金	160,731		
棚卸資産	12,253		
その他	896		
徴収不能引当金	−2,608		
繰延資産	－	純資産合計	26,082,167
資産合計	49,454,800	負債及び純資産合計	49,454,800

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	13,000,460
業務費用	5,522,114
人件費	1,270,720
職員給与費	1,109,237
賞与等引当金繰入額	95,452
退職手当引当金繰入額	−36,484
その他	102,515
物件費等	3,923,458
物件費	1,606,993
維持補修費	68,809
減価償却費	2,077,143
その他	170,513
その他の業務費用	327,936
支払利息	147,166
徴収不能引当金繰入額	15,023
その他	165,747
移転費用	7,478,345
補助金等	3,985,222
社会保障給付	3,488,305
その他	4,819
経常収益	963,236
使用料及び手数料	690,063
その他	273,173
純経常行政コスト	12,037,223
臨時損失	153,837
災害復旧事業費	−
資産除売却損	150,683
損失補償等引当金繰入額	−
その他	3,154
臨時利益	3,987
資産売却益	3,973
その他	14
純行政コスト	12,187,074

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,160,715	49,381,961	-23,228,596	7,350
純行政コスト（△）	-12,187,074		-12,187,074	-
財源	11,864,897		11,864,897	-
税収等	7,444,183		7,444,183	-
国県等補助金	4,420,715		4,420,715	-
本年度差額	-322,177		-322,177	-
固定資産等の変動（内部変動）		-1,363,581	1,363,581	
有形固定資産等の増加		963,948	-963,948	
有形固定資産等の減少		-2,218,280	2,218,280	
貸付金・基金等の増加		772,978	-772,978	
貸付金・基金等の減少		-882,227	882,227	
資産評価差額	-28	-28		
無償所管換等	147,526	147,526		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,691	-34,279	40,970	-
その他	89,439	13,232	76,207	
本年度純資産変動額	-78,548	-1,237,130	1,158,581	-
本年度末純資産残高	26,082,167	48,144,831	-22,070,015	7,350

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,959,470
業務費用支出	3,469,834
人件費支出	1,319,410
物件費等支出	1,872,260
支払利息支出	147,166
その他の支出	130,997
移転費用支出	7,489,636
補助金等支出	3,998,779
社会保障給付支出	3,488,305
その他の支出	2,553
業務収入	12,241,562
税収等収入	7,040,121
国県等補助金収入	4,236,947
使用料及び手数料収入	682,851
その他の収入	281,643
臨時支出	95
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	95
臨時収入	784
業務活動収支	1,282,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,415,262
公共施設等整備費支出	955,299
基金積立金支出	447,083
投資及び出資金支出	12,880
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1,050,401
国県等補助金収入	271,112
基金取崩収入	830,328
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	23,955
その他の収入	−74,994
投資活動収支	−364,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,791,480
地方債等償還支出	1,781,384
その他の支出	10,096
財務活動収入	950,941
地方債等発行収入	866,703
その他の収入	84,238
財務活動収支	−840,539
本年度資金収支額	77,381
前年度末資金残高	1,104,587
比例連結割合変更に伴う差額	−17
本年度末資金残高	1,181,951

前年度末歳計外現金残高	7,244
本年度歳計外現金増減額	4,268
本年度末歳計外現金残高	11,512
本年度末現金預金残高	1,193,464

附属明細書（連結）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円 ）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	35,746,131	393,583	223,122	35,916,592	16,368,474	828,261	19,548,118
土地	4,146,055	2,273	24,083	4,124,245	0	0	4,124,245
立木竹	53,117	0	0	53,117	0	0	53,117
建物	28,459,244	229,170	159,797	28,528,617	14,233,979	744,821	14,294,638
工作物	3,087,481	161,312	39,239	3,209,554	2,134,375	83,438	1,075,179
船舶	123	0	3	120	120	2	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	111	828	0	939	0	0	939
インフラ資産	48,751,394	630,292	8,820	49,372,866	25,974,682	1,029,273	23,398,184
土地	1,503,643	117,050	0	1,620,694	0	0	1,620,694
建物	1,779,732	0	0	1,779,732	863,590	30,729	916,142
工作物	44,778,458	289,800	4,881	45,063,378	25,110,585	998,543	19,952,793
その他	535	0	0	535	508	0	27
建設仮勘定	689,026	223,442	3,939	908,528	0	0	908,528
物品	4,796,552	69,742	236,711	4,629,583	3,849,858	124,346	779,725
合計	89,294,077	1,093,617	468,653	89,919,041	46,193,014	1,981,880	43,726,026

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円 ）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,173,324	12,418,260	732,977	1,142,776	943,292	195,470	1,942,019	19,548,118
土地	513,329	2,278,772	157,142	288,490	162,370	52,106	672,036	4,124,245
立木竹	0	0	0	0	0	0	53,117	53,117
建物	1,580,346	9,394,264	556,372	777,025	652,824	139,478	1,194,330	14,294,638
工作物	79,650	745,224	19,464	77,261	128,098	2,946	22,536	1,075,179
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	939	0	939
インフラ資産	11,768,941	8,475	0	11,534,103	24,861	16,088	45,715	23,398,184
土地	1,351,266	0	0	198,543	24,861	309	45,715	1,620,694
建物	0	0	0	916,142	0	0	0	916,142
工作物	10,417,674	8,475	0	9,510,864	0	15,780	0	19,952,793
その他	0	0	0	27	0	0	0	27
建設仮勘定	0	0	0	908,528	0	0	0	908,528
物品	44,955	1,586	0	569,402	14,161	122,868	26,752	779,725
合計	13,987,220	12,428,321	732,977	13,246,281	982,315	334,427	2,014,486	43,726,026

１　重要な会計方針（連結）

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年１月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

なお、一部会計においては、原則、取得原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券……賞却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの……出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法としています。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しております。

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結処理団体（会計）については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業関係	地方公営事業会計	全部連結	－
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.50%
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.84%
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.08%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.10%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.32%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
南黒地方福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	－
(株)ふじさきファーマーズLABO	第３セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて連結対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費6.7%、介護費5.1%、障害費4.4%、衛生費5.9%、津軽広域活動推進基金5.1%となっています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。